

機 構

I 大蔵省（平成13年 1 月 6 日以降、財務省）機構の変遷

(1) 機関の名称、機関の長等

昭和63年 4 月 1 日 1988年 4 月 1 日	平成元年度 1989年度	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度
大蔵省			

大蔵大臣

大蔵政務次官（2人）

大蔵事務次官

財務官

大蔵大臣秘書官

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
大蔵省			

大蔵大臣

大蔵政務次官（2人）

（大蔵政務次官は、平成 9 年 9 月12日から平成10年 7 月31日までの期間は 1 人であった。）

大蔵事務次官

財務官

大蔵大臣秘書官

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
大蔵省			
大蔵大臣			
大蔵政務次官（2人）			
大蔵事務次官			
財務官			
大蔵大臣秘書官			

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
財務省	財務省
H13.1.6	
財務大臣	財務大臣
H13.1.6	
×H13.1.6	
財務副大臣（2人）	財務副大臣（2人）
H13.1.6	
財務大臣政務官（2人）	財務大臣政務官（2人）
H13.1.6	
財務事務次官	財務事務次官
H13.1.6	
	財務官
財務大臣秘書官	財務大臣秘書官
H13.1.6	

凡例
○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

(2) 本省 内部部局 大臣官房

昭和63年 4 月 1 日 1988年 4 月 1 日	平成元年度 1989年度	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度
大臣官房			
官房長			
秘書課			
文書課			
会計課			
地方課			
調査企画課			

総務審議官
.....

審議官（13人）
.....

参事官（8人）
.....

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
			大臣官房
			官房長
			秘書課
			文書課
			会計課
			地方課
			調査企画課
○ 金融検査部（長） H4.7.20			金融検査部（長）
○ 管理課 H4.7.20			管理課
○ 審査課 H4.7.20			審査部
			総務審議官
審議官（12人） H4.7.20			審議官（12人）
参事官（7人） H4.7.20			参事官（7人）

凡例

○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
大臣官房			
官房長			
秘書課			
文書課			
会計課			
地方課			
調査企画課			

○ 政策金融課
H10.6.22

金融検査部（長）.....×H10.6.22

管理課.....×H10.6.22

審査課.....×H10.6.22

総務審議官.....

審議官（12人）.....審議官（10人）
H10.6.22

参事官（7人）.....参事官（9人）
H10.6.22

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
	大臣官房
	官房長
	秘書課
	文書課
	会計課
	地方課

× H12.4.1

○ 総合政策課 H12.4.1	総合政策課
	政策金融課

○ 信用機構課 H12.7.1	信用機構課
--------------------	-------

	総括審議官	総括審議官
	H13.1.6	
		審議官（10人）
		参事官（9人）
	○ 政策評価官 H12.7.1	政策評価官

凡例

○ 新設

× 廃止

⊥ 改称

機 関

局・部

局中の部

課・室

特別な職
(局次長以上)

特別な職
(課長クラス)

(3) 本省 内部部局 主計局

昭和63年 4 月 1 日	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
1988年 4 月 1 日	1989年度	1990年度	1991年度

主計局（長）
次長（3人）
総務課
司計課
法規課
給与課
共済課
調査課

主計官（12人）

主計監査官（2人）

平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度
1996年度	1997年度	1998年度	1999年度

主計局（長）
次長（3人）
総務課
司計課
法規課
給与課

共済課

調査課

主計官（12人）

主計監査官（2人）

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
主計局（長）			
次長（3人）			
総務課			
司計課			
法規課			
給与課			
共済課			
調査課			
主計官（12人）			
主計監査官（2人）			

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
主計局（長）	
次長（3人）	
総務課	
司計課	
法規課	
――×H13.1.6	
――×H13.1.6	
○ 給与共済課 給与共済課	
H13.1.6	
調査課	
主計官（11人） 主計官（11人）	
H13.1.6	
主計監査官（1人） 主計監査官（1人）	
H12.7.1	

凡例
○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

(4) 本省 内部部局 主税局

昭和63年 4 月 1 日	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
1988年 4 月 1 日	1989年度	1990年度	1991年度
主税局（長）			
総務課			
調査課			
税制第一課			
税制第二課			
税制第三課			
国際租税課			

平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度
1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
主税局（長）			
総務課			
調査課			
税制第一課			
税制第二課			
税制第三課			
国際租税課			

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
主税局（長）			
総務課			
調査課			
税制第一課			
税制第二課			
税制第三課			
国際租税課			

平成12年度 2000年度	平成13年 4 月 1 日 2001年 4 月 1 日
主税局（長）	
総務課	
調査課	
税制第一課	
税制第二課	
税制第三課	
国際租税課	

凡例

○ 新設

× 廃止

⊥ 改称

機 関

局・部

局中の部

課・室

特別な職
(局次長以上)

特別な職
(課長クラス)

(5) 本省 内部部局 関税局

昭和63年 4 月 1 日	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
1988年 4 月 1 日	1989年度	1990年度	1991年度

関税局（長）

総務課

管理課

企画課

国際第一課	国際機関課
	H元 .7.1

国際第二課	国際調査課
	H元 .7.1

輸出課	輸出保税課
	H元 .7.1

輸入課

監視課

税関考査管理官
-----× S63.7.1

平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度
1996年度	1997年度	1998年度	1999年度

関税局（長）

総務課

管理課

企画課

国際機関課

調査保税課

国際調査課

業務課

監視課

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
			関税局（長）
			総務課
			管理課
			企画課
			国際機関課
○ 調査保税課 H4.7.1			調査保税課
			国際調査課
○ 業務課 H4.7.1			業務課
——×H4.7.1			
——×H4.7.1			
			監視課

平成12年度 2000年度	平成13年 4 月 1 日 2001年 4 月 1 日
関税局（長）	
総務課	
管理課	
——×H13.1.6	
——×H13.1.6	
調査保税課	
——×H13.1.6	
業務課	
○ 関税課 H13.1.6	関税課
○ 調査課 H13.1.6	調査課
監視課	

凡例	
○	新設
×	廃止
⊥	改称
機 関	
局・部	
局中の部	
課・室	
特別な職 (局次長以上)	
特別な職 (課長クラス)	

(6) 本省 内部部局 理財局

昭和63年 4 月 1 日 1988年 4 月 1 日	平成元年度 1989年度	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度
理財局（長）			
次長（2人）			
総務課			
国庫課			
国債課			
資金第一課			
資金第二課			
地方資金課			
資金管理課			
国有財産総括課			
国有財産第一課			
国有財産第二課			
国有財産審査課			
管理課			
国有財産鑑定課			
たばこ塩事業審議官			

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
			理財局（長）
			次長（2人）
			総務課
			国庫課
			国債課
			資金第一課
			資金第二課
			地方資金課
			資金管理課
			国有財産総括課
			国有財産第一課
			国有財産第二課
			国有財産審査課
			管理課
			国有財産鑑定課
			たばこ塩事業審議官

凡例

○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
-------------------	-------------------	------------------	------------------

理財局（長）

次長（2人）

総務課

国庫課

国債課

資金第一課

資金第二課

地方資金課

資金管理課

国有財産総括課

国有財産第一課

国有財産第二課

国有財産審査課

管理課

国有財産鑑定課

たばこ塩事業審議官

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
	理財局（長）
	次長（2人）
	総務課
	国庫課
	国債課

————×H13.1.6

————×H13.1.6

————×H13.1.6

○ 財政投融资総括課 財政投融资総括課
H13.1.6
○ 計画官（2人） 計画官（2人）
H13.1.6

————×H13.1.6

————×H13.1.6

○ 国有財産企画課 国有財産企画課
H13.1.6

————×H13.1.6

○ 国有財産調整課 国有財産調整課
H13.1.6

————×H13.1.6

○ 国有財産業務課 国有財産業務課
H13.1.6

————×H13.1.6

○ 国有財産審理課 国有財産審理課
H13.1.6
管理課

————×H13.1.6

-----×H13.1.6

凡例

○ 新設

× 廃止

⊥ 改称

機 関

局・部

局中の部

課・室

特別な職
（局次長以上）

特別な職
（課長クラス）

(7) 本省 内部部局 証券局（～平成10年 6 月22日）

昭和63年 4 月 1 日	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
1988年 4 月 1 日	1989年度	1990年度	1991年度

証券局（長）
総務課
資本市場課

企業財務課
流通市場課

業務課

検査課

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
-------------------	-------------------	------------------	------------------

証券局（長）	—×H10.6.22
--------	------------

総務課	—×H10.6.22
-----	------------

証券市場課	—×H10.6.22
-------	------------

企業財務課	—×H10.6.22
-------	------------

証券業務課	—×H10.6.22
-------	------------

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
証券局（長）			
総務課			
——×H4.7.20			
○証券市場課			
H4.7.20			
証券市場課			
企業財務課			
——×H4.7.20			
——×H4.7.20			
○証券業務課			
H4.7.20			
証券業務課			
——×H4.7.20			

平成12年度 2000年度	平成13年 4 月 1 日 2001年 4 月 1 日
------------------	--------------------------------

凡例
○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

(8) 本省 内部部局 銀行局（～平成10年 6月22日）

昭和63年 4月 1日	平成元年度	平成 2年度	平成 3年度
1988年 4月 1日	1989年度	1990年度	1991年度
銀行局（長）			
総務課			
銀行課			
特別金融課			
中小金融課			
調査課			
保険部（長）			
保険第一課			
保険第二課			
検査部（長）			
管理課			
審査課			

○ 金融先物取引所監理官
H 元 7.1

平成 8年度	平成 9年度	平成10年度	平成11年度
1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
銀行局（長）			
×H10.6.22			
総務課			
×H10.6.22			
銀行課			
×H10.6.22			
特別金融課			
×H10.6.22			
中小金融課			
×H10.6.22			
調査課			
×H10.6.22			
保険部（長）			
×H10.6.22			
保険第一課			
×H10.6.22			
保険第二課			
×H10.6.22			
金融先物取引所監理官			
×H10.6.22			

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
銀行局（長）			
総務課			
銀行課			
特別金融課			
中小金融課			
調査課			
保険部（長）			
保険第一課			
保険第二課			

.....×H4.7.20

——×H4.7.20

——×H4.7.20

金融先物取引所監理官

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
------------------	------------------------

凡例

○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

(9) 本省 内部部局 金融企画局（平成10年 6 月22日～平成12年 7 月 1 日）

昭和63年 4 月 1 日	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
1988年 4 月 1 日	1989年度	1990年度	1991年度

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
○ 金融企画局（長）			
○ H10.6.22			
○ 総務課			
○ H10.6.22			
○ 企画課			
○ H10.6.22			
○ 市場課			
○ H10.6.22			
○ 信用課			
○ H10.6.22			
○ 金融先物取引所監理官			
○ H10.6.22			

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

平成12年度 2000年度	平成13年 4 月 1 日 2001年 4 月 1 日
------------------	--------------------------------

——×H12.7.1

——×H12.7.1

——×H12.7.1

——×H12.7.1

——×H12.7.1

-----×H12.7.1

凡例

○ 新設

× 廃止

⊥ 改称

機 関

局・部

局中の部

課・室

特別な職
(局次長以上)

特別な職
(課長クラス)

(10) 本省 内部部局 国際金融局（平成10年6月22日以降、国際局）

昭和63年4月1日 1988年4月1日	平成元年度 1989年度	平成2年度 1990年度	平成3年度 1991年度
国際金融局（長）			
次長			
総務課			
金融業務課			
国際機構課			
調査課			
為替資金課			
国際資本課			
開発政策課			
開発機関課			
開発金融課			

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
国際金融局（長）		国際局（長）	
H10.6.22			
次長			

総務課			
金融業務課		× H10.6.22	
		○ 国際収支課	
		H10.6.22	
国際機構課			
調査課			
為替資金課			
国際資本課		× H10.6.22	
開発政策課			
開発機関課			
開発金融課			

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
国際金融局（長）			
次長			
総務課			
金融業務課			
国際機構課			
調査課			
為替資金課			
国際資本課			
開発政策課			
開発機関課			
開発金融課			

平成12年度 2000年度	平成13年 4 月 1 日 2001年 4 月 1 日
国際局（長）	
次長	
総務課	
国際収支課	
国際機構課	
調査課	
為替資金課	
開発政策課	
開発機関課	
開発金融課	

凡例
○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

(11) 本省 施設等機関 財政金融研究所（平成12年 7 月以降、財務総合政策研究所）

昭和63年 4 月 1 日	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
1988年 4 月 1 日	1989年度	1990年度	1991年度

財政金融研究所（長）

次長（3人）

総務室

研究部（長）

情報システム部（長）

○ 調査統計部
H2.7.1

研修部（長）

平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度
1996年度	1997年度	1998年度	1999年度

財政金融研究所（長）

次長（4人）

総務室

研究部（長）

国際交流室

情報システム部（長）

調査統計部（長）

研修部（長）

(注) 財務省本省施設等機関のうち会計センター、関税中央分析所、税関研修所の機構の変遷については割愛した。

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
財政金融研究所（長）			
		次長（4人） H6.7.1	次長（4人）
			総務室
			研究部（長）
○ 国際交流室 H4.7.20			国際交流室
			情報システム部（長）
			調査統計部（長）
			研修部（長）

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
財務総合政策研究所（長） H12.7.1	
次長（4人）	
総務室	
研究部（長）	
国際交流室	
情報システム部（長）	
調査統計部（長）	
研修部（長）	

凡例
○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 （局次長以上）
特別な職 （課長クラス）

(12) 造幣局〔大蔵省（平成13年1月6日以降、財務省）附属機関〕

昭和63年4月1日	平成元年度	平成2年度	平成3年度
1988年4月1日	1989年度	1990年度	1991年度

造幣局（長）

総務部（長）

作業管理部（長）

製造部（長）

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
1996年度	1997年度	1998年度	1999年度

造幣局（長）

総務部（長）

事業企画部（長）

製造部（長）

平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
造幣局（長）			
総務部（長）			
.....×H6.7.1（事業企画部に拡張統合）			
○事業企画部（長）事業企画部（長）			
○H6.7.1			
製造部（長）			
.....			

平成12年度 2000年度	平成13年 4 月 1 日 2001年 4 月 1 日
造幣局（長）	
総務部（長）	
事業企画部（長）	
製造部（長）	
.....	

凡例
○ 新設
× 廃止
⊥ 改称
機 関
局・部
局中の部
課・室
特別な職 (局次長以上)
特別な職 (課長クラス)

(13) 印刷局〔大蔵省（平成13年 1 月 6 日以降、財務省）附属機関〕

昭和63年 4 月 1 日 1988年 4 月 1 日	平成元年度 1989年度	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度
印刷局（長）			
総務部（長）			
業務部（長）			
製造部（長）			

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
印刷局（長）			
総務部（長）			
業務部（長）			
製造部（長）			

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
印刷局（長）			
総務部（長）			
業務部（長）			
製造部（長）			

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
印刷局（長）	
総務部（長）	
業務部（長）	
製造部（長）	

凡例

○	新設
×	廃止
⊥	改称
機 関	
局・部	
局中の部	
課・室	
特別な職 (局次長以上)	
特別な職 (課長クラス)	

(14) 国税庁〔大蔵省（平成13年1月6日以降、財務省）外局〕

昭和63年 4 月 1 日 1988年 4 月 1 日	平成元年度 1989年度	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度
国税庁（長官）			
次長			
長官官房			
総務課			
人事課			
会計課			
企画課			
厚生課			
広報課			
事務管理課			
国税審議官		国税審議官（2人）	
		H3.7.10	
首席国税庁監察官			
		○ 参事官	
		H3.7.10	
		○ 課税部（長）	
		H3.7.10	
直税部（長）		× H3.7.10	
所得税課			
法人税課			
資産税課			
資料調査課			
間税部（長）		× H3.7.10	
酒税課			
消費税課			
徴収部（長）			
管理課			
徴収課			
調査査察部（長）			
調査課			
査察課			

平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
			国税庁（長官）
			次長
			長官官房
			総務課
			人事課
			会計課
			企画課
			厚生課
			広報課
			事務管理課
			国税審議官（2人）
			首席国税庁監察官
			参事官
			課税部（長）
			所得税課
			法人税課
			資産税課
			資料調査課
			酒税課
			消費税課
			徴収部（長）
			管理課
			徴収課
			調査査察部（長）
			調査課
			査察課

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度
国税庁（長官）			
次長			
長官官房			
総務課			
人事課			
会計課			
企画課			
厚生課			
広報課			
事務管理課			
○国際業務課			
H8.7.10			
国税審議官（2人）			
首席国税庁監察官			
参事官			
課税部（長）			
所得税課			
法人税課			
資産税課			
資料調査課			
酒税課			
消費税課			
徴収部（長）			
管理課			
徴収課			
調査査察部（長）			
調査課			
査察課			

平成12年度 2000年度	平成13年4月1日 2001年4月1日
	国税庁（長官）
	次長
	長官官房
	総務課
	人事課
	会計課
	企画課
	厚生課
—×H13.1.6	
○ 広報広聴官 H13.1.6	広報広聴官
	事務管理課
	国際業務課

----×H13.1.6	
	首席国税庁監察官
	参事官
○ 統括整理職（2人） H13.1.6	統括整理職
○ 課長級分掌職（2人） H13.1.6	課長級分掌職
	課税部（長）
○ 課税総括課 H13.1.6	課税総括課
—×H13.1.6	
○ 個人課税課 H13.1.6	個人課税課
—×H13.1.6	
○ 法人課税課 H13.1.6	法人課税課
—×H13.1.6	
○ 資産課税課 H13.1.6	資産課税課
—×H13.1.6	
	酒税課
—×H13.1.6	
	徴収部（長）
	管理課
	徴収課
	調査査察部（長）
	調査課
	査察課

凡例

○ 新設

× 廃止

⊥ 改称

機 関

局・部

局中の部

課・室

特別な職
(局次長以上)

特別な職
(課長クラス)